教育委員会公共工事等契約結果情報

令和7年3月19日現在

担当事務所（課）名	工事等番号	工事等の名称	種別	入札契約方式	契約日	予定価格	最低制限価格 又は 調査基準価格	契約金額	落札率	契約相手方	左の地域	入札参加者数	備考
文化財課	24-70017-0003	出土品収蔵庫整備設計業務委託	23_建築設計	指名	令和7年2月25日	65,692,000	54,587,170	54,687,600	83.25	株式会社ティ・アール建築アトリエ	02_隣接3管内	12	
文化財課	24-70017-0004	出土品収蔵庫整備地質調査業務委託	21_調査	指名	令和7年3月14日	11,792,000	9,371,560	11,000,000	93.28	庄建技術株式会社　県南営業所	01_管内	12	

（注）1　この様式は、HTML形式又はPDFのファイルにより会計年度ごとに作成することとし、同一ページ内において工事・測量等、工事執行権者ごとに別葉とするが、発注が少ない場合においては、この限りではない。

2　ホームページにおいて公表する際は、「様式4」の文字は表示しないこと。

3　契約件数の多い部局等において、担当事務所（課）名ごとに別ページとした場合にあっては、担当事務所（課）名欄を削除することができる。この場合には、ページの見やすい位置に担当事務所（課）名を表示すること。

4　「入札契約方式」欄は、一般競争入札の場合は「一般」、条件付一般競争入札の場合は「条件付一般」、地域の守り手育成型方式による指名競争入札の場合は「指名（守り手）」、地域の守り手育成型方式以外の指名競争入札の場合は「指名」、随意契約においてプロポーザル方式の場合は「プロポーザル」、公募型随意契約の場合は「公募型随契」、プロポーザル方式又は公募型以外の随意契約の場合は「随意契約」と区分して記載すること。

5　落札率は、小数点以下2位未満の数値を切り捨てて記載すること。

6　「左の地域」欄には、当該契約における契約相手方の属する地域を「管内」、「隣接3管内」、「隣接複数管内」、「県内」又は「県外」の区分により記載すること。なお、受注者が県内業者（本店が県内にある業者）の場合は、実際に契約する本店又は支店・営業所の所在地により区分して入力するが、県外業者（本店が県外にある業者）の場合は、実際に契約する支店・営業所が県内にある場合であっても「県外」と入力すること。（建設業管理システムで受注者の情報を確認すること。地域要件が「全国」の案件は特に注意してください。）

7　「入札参加者数」欄には、失格又は無効な入札を行った者を含め、すべての入札参加者の数を記載すること。

8　「備考」欄の「詳細情報」の文字には、一般競争参加資格確認結果書（様式2）、入札（見積）執行調書・入札（契約）結果書（様式3）、条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表（福島県条件付一般競争入札実施要領様式第4号又は測量等委託業務条件付一般競争入札試行要領様式第4号）、総合評価方式入札結果（福島県総合評価方式実施要領様式第2号、第2号附表及び第4号又は福島県測量等委託業務総合評価方式試行要領様式第2号及び第4号））及び公告の写しへのリンクを設定すること。

9　議会の議決を要する契約にあって仮契約締結後に公表する場合には、「契約日」欄は仮契約日と「契約の相手方」欄は仮契約の相手方と読み替えて記載し、「備考」欄に「仮契約」と記載すること。